

佐藤八千子先生 宮脇孝久先生 記念号によせて

この春、佐藤八千子教授、宮脇孝久准教授が退職されました。ここ数年来、毎年のように定年で退職される先生がおられ、古参の者としては幾許かの寂寥感を覚える年が続きます。

大学の発展のためにご尽力いただいた御二方に対し、衷心より感謝申し上げます。

佐藤八千子先生は秋田県のご出身で、1970年に立命館大学産業社会学部を御卒業後、秋田県社会福祉協議会に3年間勤務され、社会福祉団体と地域福祉の業務を司っておられました。

御結婚を機に大垣に来られ、10年間の子育て休職期間を経て1983年に大垣市福祉事業団に勤務され、救護施設牧野華園で11年間、特別養護老人ホーム大垣市くすのき苑で7年間勤められました。この間、社会福祉士及び介護福祉法により設けられた介護福祉士（1989年）、社会福祉士国家資格（1992年）を働きながら取得されました。すべて資格制度の初年度において取得されており、岐阜県における福祉の礎を築くことに貢献されています。

介護保険法元年の2001年には介護支援専門員の資格を取得されるとともに、東海女子短期大学へ転職され、福祉現場から教育・研究の道への第一歩を印され、後進の指導にあたられることになりました。

その後、中部学院大学短期大学部専攻科を経て、2007年に本学経済学部コミュニティ福祉政策学科の准教授として赴任されました。2011年には教授に昇格され、着任後一貫して介護福祉士養成に携わってこられ、「高齢者福祉論」「介護概論」「介護実習」「演習」等の講義を担当されていました。

佐藤先生は、秋田出身らしく色白でたおやかな先生のお体のどこにそんなエネルギーが秘められているのかと感心させられるほど、教育、研究、そして社会的活動に勤しんでおられました。

先生の数多くの研究業績を門外漢の私が評価することは難しいですが、地域をフィー

ルドに調査活動を通して高齢者の生き甲斐と生活の質について主に研究されてきました。長寿社会に向けて、福祉コミュニティの現状と課題を剔出し、地域医療・福祉サービスの実態を明らかにし、具体的な生活支援システムの構築を探究されています。近年は、フィールドを高齢者施設に移し、利用者の生活の質とその生活を支える施設職員の資質との関連性に注目され、研究を続けておられます。また、いくつもの資格を取得されておられるので、施設の評価委員、自治体の審議会委員、そして講習会の講師等を数多く務められるとともに、介護予防や認知症に関する啓蒙活動にも積極的に取り組んでおられました。先生の社会的活動に関する本学への貢献度は、屈指の存在です。

佐藤先生には、本学への着任が遅かったこともあり、大学行政の要職をお願いすることは叶いませんでしたが、経済学部教務委員長として教授会で議事を的確に捌いておられたお姿が印象的です。また、面倒見の良い先生は、所属学部に関係なく、ゼミ以外の学生の就職の世話を焼いたり、若い女性教員の良き相談相手だったとお聞きしています。

宮脇孝久先生は、千葉県のお生まれで、市川学園高等学校を御卒業後、東洋大学経済学部経済学科に入学され、御卒業後は明治大学大学院政治経済学研究科に進まれました。1982年に同課程を修了された後は、東洋大学、法政大学、駒澤大学、千葉商科大学で教鞭をとられ、「中小企業論」「産業構造論」「日本経済論」を担当されていました。

本学には、1992年准教授として着任され、退職されるまで「日本経済論」「情報技術産業論」「アジア地域研究」「演習」を担当されていました。

宮脇先生の研究の出発点は産業政策研究であり、初期には1960年代の我が国の産業再編成に関する論文を著され、情報化時代における半導体産業の隆盛とその影響による産業再編、そしてこの日本の新しい現象に関連するアジア経済の動向について先駆的な業績をあげておられます。

宮脇先生は、経済学部の学生と教員にとってはセーフティ・ネットの役割を果たしておられました。四年次の演習Ⅲでは、諸般の事情で卒業が遅れた学生を多く受け入れておられました。勿論、宮脇ゼミが第一志望の学生も在籍していましたが、他の演習で単位が取得できなかった学生の卒業論文指導は大変な御苦勞だったと想像されます。先生は、経済学部の全教員によって編纂された初年次教育用の学部テキスト『経済と人間』において、「ゼミナールの運営方法」の箇所を担当されていました。ゼミナール教育に一家言をお持ちの先生だったからこそ、留年生の指導にも情熱を注がれていたのでしょう。

宮脇先生は趣味人で、研究室で夜、時たまクラシック・ギターを爪弾いておられたことが懐かしく思い出されます。また、先生は登山愛好家でもいらっしゃいましたが、大

学近辺の喫茶店で度々お会いした折、スポーツの話題になったとき、多くのスポーツ競技の過去の戦績を鮮明に記憶されていることに驚かされたことが度ありました。今後はそうした機会もなくなるかと思えば、秋の習いとはいえ、寂しさを感じます。

文部科学省の「文系学部解体」通達、そして18歳人口が急減する中、「地方創生」政策の実行プランとして大学の果たす役割が掲げられ、日本の大学が大きく変わろうとしているとき、経験がおありになる御二人の先生が大学を去られることは、返す返すも残念でなりません。

先生方の今後のご健勝と一層のご活躍を祈念いたします。

2016年3月

岐阜経済大学学長 石原健一
岐阜経済大学学会会長